



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社セレス
コード番号 3696 URL <http://ceres-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 都木 聡
(氏名) 小林 保裕

TEL 03-5414-3229

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	671	—	105	—	105	—	61	—
26年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年12月期第1四半期	6.97	6.91
26年12月期第1四半期	—	—

(注)当社は、平成26年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第1四半期の数値及び平成27年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,483	—	1,690	—	1,690	68.1
26年12月期	2,488	—	1,629	—	1,629	65.5

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 1,690百万円 26年12月期 1,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,125	29.1	429	30.5	423	37.0	276	△5.7	31.62

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年12月期1Q	9,180,000 株	26年12月期	9,180,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

27年12月期1Q	420,000 株	26年12月期	420,000 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期1Q	8,760,000 株	26年12月期1Q	— 株
-----------	-------------	-----------	-----

(注) 1. 当社は平成26年12月期第1四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

2. 当社は平成26年6月19日付で普通株式1株につき100株、平成27年1月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成27年1月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国景気の減速等の不安定要素により先行きは不透明な状況が続いております。

携帯電話市場においては、平成26年12月末現在の総契約台数に占めるスマートフォンの割合が52.3%と平成25年12月末の44.5%から継続的に上昇しています(注1)。スマートフォン端末の普及に伴い、スマートフォン広告市場についても継続的に拡大することが見込まれています。求人広告市場においては、平成27年2月末現在の有効求人倍率が1.15倍と継続的に上昇しており(注2)、雇用情勢は着実に改善し、求人広告に対するニーズの増加が見込まれています。

このような環境の中で当社は、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という企業理念のもと、「自社の運営するメディアの利用価値を最大化する」というミッションを実現することを目指し、運営するサービスのスマートフォン版に注力し、ユーザー数の拡大や掲載広告数の増加に向け各種施策の実行や積極的な営業活動を展開しました。また、3月には拡大する事業に合わせて本社事務所を移転し、今後の成長を見据えた基盤作りも行いました。

(注1) 株式会社MM総研の発表資料によっております。

(注2) 内閣府の月例経済報告発表資料によっております。

具体的な取り組みは以下の通りであります。

ポイントメディア事業におきましては、ユーザーの利便性向上のために会員登録方法の改善やプロモーション手法の改善によりスマートフォン版の会員数が増加したことに加え、獲得したユーザーのアクティブ率向上を図るためにゲームコンテンツを導入した他、広告主のニーズに合わせて広告商品を設計するタイアップ広告への注力やクラウドソーシング(注)といった取り組みを引き続き行いました。また、運営するメディアのスマートフォン版に注力するとともに、メディアとしての総合力を高めるために新たにモバトクのPC版をリリースした他、拡大する事業に合わせてメディア運営や営業体制の整備を図るために人員の採用と教育を進めました。

HRメディア事業におきましては、営業活動の強化により一昨年末に比べ求人広告の掲載件数が2倍の約3万2千件と大幅に増加したこと等によりサイトへの流入数が増加し、売上増加に寄与しました。また、センキュー事業の譲受けを行う等、事業拡大にも積極的に取り組みました。

(注) インターネット上で不特定多数の人にデータの入力や記事作成などの仕事を依頼すること。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は671,858千円、経常利益は105,036千円、四半期純利益は61,061千円となりました。

なお、当社は事業を集約しスマートフォンメディア事業の単一セグメントとしているため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は2,483,804千円となり、前事業年度末に比べ4,616千円減少しました。これは主に敷金及び保証金が57,662千円、建物附属設備が41,362千円、売掛金が26,795千円、投資有価証券が20,000千円、工具、器具及び備品が14,670千円、のれんが14,584千円増加した一方で、現金及び預金が182,119千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は793,317千円となり、前事業年度末に比べ65,677千円減少しました。これは主に未払金57,822千円増加した一方で未払消費税等が70,717千円、未払法人税等が63,030千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は1,690,487千円となり、前事業年度末に比べ61,061千円増加しました。これは四半期純利益の増加に伴い利益剰余金が61,061千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月13日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成27年2月13日公表の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595,626	1,413,506
売掛金	425,298	452,093
貯蔵品	42,741	47,834
その他	171,752	160,983
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	2,235,411	2,074,411
固定資産		
有形固定資産	22,216	79,766
無形固定資産		
のれん	129,248	143,833
その他	44,058	47,663
無形固定資産合計	173,307	191,496
投資その他の資産	57,485	138,130
固定資産合計	253,009	409,393
資産合計	2,488,421	2,483,804
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,615	28,686
1年内返済予定の長期借入金	72,636	72,636
未払法人税等	101,306	38,276
未払消費税等	126,528	55,811
ポイント引当金	256,694	267,159
その他	47,709	117,102
流動負債合計	633,489	579,670
固定負債		
長期借入金	215,505	194,513
その他	10,000	19,133
固定負債合計	225,505	213,646
負債合計	858,994	793,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,680	336,680
資本剰余金	871,070	871,070
利益剰余金	429,307	490,368
自己株式	△7,630	△7,630
株主資本合計	1,629,426	1,690,487
純資産合計	1,629,426	1,690,487
負債純資産合計	2,488,421	2,483,804

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	671,858
売上原価	405,024
売上総利益	266,833
販売費及び一般管理費	160,897
営業利益	105,936
営業外収益	
受取利息	114
その他	0
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	784
その他	230
営業外費用合計	1,015
経常利益	105,036
税引前四半期純利益	105,036
法人税、住民税及び事業税	36,750
法人税等調整額	7,224
法人税等合計	43,975
四半期純利益	61,061

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、スマートフォンメディア事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

事業の譲受等

当社は、平成27年2月27日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社オープンキューブのポイントメディア事業「お財布.com」を譲受ける旨の事業譲受契約を締結し、平成27年4月1日に当事業の譲受けをいたしました。

(1) 企業結合の概要

①相手先企業の名称及び取得する事業

相手先企業の名称 株式会社オープンキューブ

事業の内容 ポイントメディア「お財布.com」の運営

②事業の譲受の理由

ポイントメディア事業の拡大のため

③企業結合日

平成27年4月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 取得する事業の取得原価及びその内容

取得の対価(現金) 150,000千円

なお、取得に直接要する費用(アドバイザー費用等)は、現時点では確定しておりません。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

譲受ける資産及び負債の額は、現在算定中です。